

巻頭言

統括看護部長 岡本 充子

2024 年度看護部では、組織体制の見直しを行い、近森病院看護部長に森本志保が就任しました。また、近森リハビリテーション病院の看護部長には松永智香を迎え、さらに、看護 DX 推進部を新たに設置。これまでの経験を活かし、吉永富美部長のもと看護の DX に本格的に取り組む体制を整えました。

看護部目標管理

本年度も昨年に引き続き、看護部の目標として『地域のニーズに応えられる看護の進化／深化』を掲げ、各病院がそれぞれの役割を十分に果たせるよう取り組みました。また、2024 年の診療報酬改定により、入院基本料の施設基準に「身体的拘束最小化の組織的な取り組み」「人生の最終段階における意思決定支援」が新たに追加されました。これを受け、3 病院合同で「ACP」について検討するワーキンググループを立ち上げ、議論を重ねてきました。

働きやすい職場作りとして、月 1 回のノー残業デー、バースデー休暇取得、連続 5 日休暇取得に取り組みました。ノー残業デー達成率は、近森病院 82.0%（前年度比+4.1）、近森リハビリテーション病院 76.9%（+0.9）、近森オルソリハビリテーション病院 86.6%（-1.7）と、近森オルソリハビリテーション病院では昨年度より低い結果となりましたが、ノー残業デーの日は協力して早く帰ろうとする風土が定着してきているように思います。バースデー休暇取得率は、近森病院 86.7%（+2.4）、近森リハビリテーション病院 80.6%（+22.3）、近森オルソリハビリテーション病院 100%（+24.3）と各院高い実施率となっており、制度の浸透が進んでいます。連続 5 日休暇取得率は、近森病院 80.7%（+11.4）、近森リハビリテーション病院 60.1%（+6.0）、近森オルソリハビリテーション病院 30.7%（-17.2）でした。連続 5 日休暇に関しては、前年度の結果を受け、まずは連続 3 日休暇で取り組んだ部署もあり、前年度との単純比較は難しいところではありますが、連続休暇がとれるように各部署取り組みは進めてくれています。

さらに、新たに発足した看護 DX 推進部は、看護業務の標準化・最適化と看護師の負担軽減を目的に、DX の活用を進めました。GE コマンドセンターの導入を目指し、分科会を設置。前残業を含む残業時間の削減、情報収集時間の効率化、退院支援の最適化を目指しています。本格稼働は来年 9 月を予定しています。記録の効率化については、テンプレート活用やアウトカム志向の看護計画への変更なども検討を始めています。

人材育成

「生涯学習支援」を軸に、新人研修では、集合研修と e-learning を組み合わせたプログラムを実施。ラダーⅡ以降は、自主的な学習が進められるよう支援を行っています。また、看護管理者によるキャリア支援の重要性を踏まえ、看護管理者研修も実施しました。まだ十分なキャリア支援が行き届いていない場面もあり、今後の課題としています。これからも一人ひとりの看護師が成長し、近森会グループの人財となれるよう、今後も育成を充実させていきます。

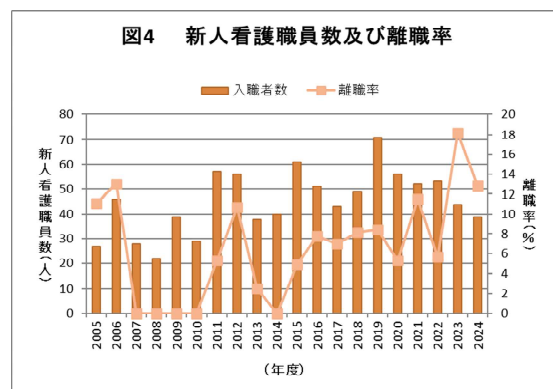
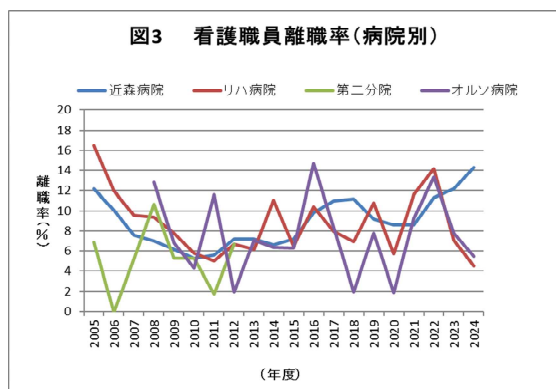
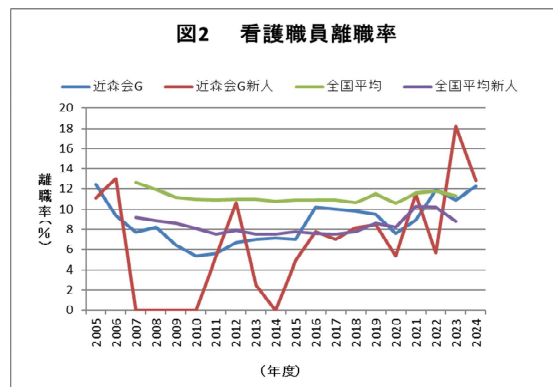
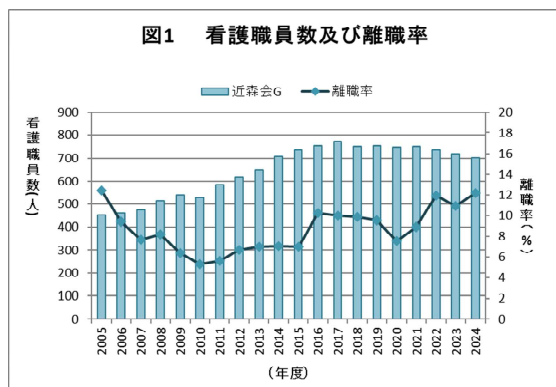
人員変化（図 1・2・3・4）と支援体制

2024 年 4 月には、新卒 39 名を含む 45 名の看護師・准看護師を採用しました。新人看護師の職場適応を支えるために、配属部署変更やリエゾンチームの支援、メンター支援制度も導入し、個々の成長に合わせた支援を行いました。その結果、新人看護師の離職率は 12.8%（昨年度比-5.4）と改善しています。

一方、看護部全体の離職率は 12.2%（昨年度比+1.3）と上昇。県内外への転職希望が多く、定着支援が課題となっています。今後も魅力ある職場つくりと DX 推進を進め、働き続けたいと思

える職場作りに努めます。

また、看護補助者の確保にも注力し、インドネシアから特定技能外国人（介護）を計 18 名（7 月と翌 1 月に 9 名ずつ）、技能実習生を 3 名受け入れました。初めての受け入れで戸惑いもありましたが、彼女たちの努力する姿勢に学ぶ点も多く、すでに現場に欠かせない存在となっています。次年度にはさらに 9 名の受け入れを予定しており、総勢 30 名の外国人スタッフとともに、よりよいケアを目指していきます。



次年度の課題

2024 年度は新たな組織体制でのスタートとなりました。医療現場を取り巻く環境はますます厳しくなっています。働き続けられる環境をどう整えるか、指示待ちではなく自ら考え行動できる自律して働ける看護師をどう育てていくか、新しい技術を“活かす体制”や“活かせる人材”をどう育てるか、これらの問いに向き合いながら、組織も人も変化し続けられる力を育てていけるよう、来年度も取り組んでいきたいと考えています。